

奈良市公告

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び奈良市契約規則（昭和 40 年奈良市規則第 43 号）第 2 条の規定により公告します。

令和 8 年 7 月 3 日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項

- (1) 業務名 奈良市人材確保支援事業業務委託
- (2) 業務期間 契約の日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (3) 業務概要 奈良市人材確保支援事業業務委託仕様書のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本入札に申込ができる事業者は、次に掲げるすべての事項に該当することとします。

- (1) 令和 8 年度において奈良市が発注する物品購入等の契約に係る競争入札参加資格者であること。
- (2) 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に、本市又は他の官公庁（特殊法人、独立行政法人を含む。）の発注において、本業務と同様の事業を受注し、これらをすべて誠実に履行したこと又はこれに準ずる実績を有すること。なお、本事業で示す実績には、競争入札によるものの他に、当該業務に係る提案等に関するプロポーザル（企画提案書）を提出する方式、若しくはこれに準ずる方式により選定されたうえで履行した業務も含む。
- (3) 市税（奈良市外の事業者にあつては国税）を滞納している者でないこと。
- (4) 会社更生法、民事再生法等による手続きを行っている者でないこと。
- (5) 奈良市暴力団排除条例（平成 24 年奈良市条例第 24 号）第 6 条に規定する措置の対象でないこと。なお、奈良市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書（平成 25 年 4 月 1 日発効）に基づき、所轄警察署長に照会する場合がある。
- (6) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (7) 奈良市建設工事等入札参加者入札参加停止措置要領（令和 2 年 12 月 25 日施行）及び奈良市物品購入等の契約に係る入札参加停止措置要領（令和 2 年 12 月 25 日施行）に基づく入札参加停止期間中でないこと。

3 仕様書等を示す日時及び場所

- (1) 日時
令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 7 月 16 日の午後 4 時まで
- (2) 場所
奈良市ホームページ

4 仕様書等に関する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、指定の質問書により電子メールで提出してください。

ア 提出期限 令和 8 年 7 月 10 日午後 4 時まで

イ 提出先 naracity_career@city.nara.lg.jp

ウ 提出方法 メールの件名を「【質問書】奈良市人材確保支援事業業務委託」とし、必要事項を明記のうえ、【様式第 3 号】質問書を添付ファイルとして送信してください。

エ 必要事項 商号又は名称、担当者、電話番号、メールアドレス

オ 注意点 必要事項の記載がないものには回答しません。また、口頭、郵送等での質疑は受け付けません。

(2) (1) の質問に対する回答は、令和 8 年 7 月 14 日午後 5 時までに電子メールで回答します。なお、寄せられた全ての質問・回答については、次のとおり閲覧に供します。

ア 令和 8 年 7 月 14 日午後 5 時から

イ 場所 奈良市ホームページ

5 入札の場所及び日時

奈良市役所 入札室

令和 8 年 7 月 28 日 午後 2 時 00 分

6 入札保証金に関する事項

入札に際しては、奈良市契約規則第 4 条に定める所定の入札保証金を納めなければならない。ただし、同条第 2 項第 3 号に該当する場合は、これを免除します。

7 入札参加申請

(1) 入札参加を申請する者は、次に掲げる書類を提出してください。

ア 一般競争入札参加申請書【様式第 1 号】

イ 業務実績調書【様式第 2 号】及び令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間において、国若しくは地方公共団体又はこれらに準ずるものの発注した業務の実績が確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）

※業務実績調書と実績を確認する書類の内容は一致させてください。

ウ 作業実施計画書（様式自由）

※別添の仕様書に定める業務を円滑に実施するため、別添の仕様書に基づき、実施項目とスケジュールを記載した「作業実施計画書」を提出すること。

(2) 入札参加申請方法

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 7 月 16 日まで（奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。）午前 9 時から午後 4 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）に、奈良市観光経済部産業政策課に（1）の書類を以下いずれかの方法で提出してください。

①持参の場合

提出期間内に持参すること。（期限厳守）

②郵送の場合

提出期間内に必着とする。但し、簡易書留郵便等配達記録が残る方法に限る。

③電子メールの場合

提出期間内に後記 10(3) 入札に関する問い合わせ先に電子メールで入札参加申請に必要な書類を添付して送信してください。また、電子メールの件名は「【入札参加申請】 奈良市人材確保支援事業業務委託」としてください。

(3) 入札参加者の決定通知

令和8年7月22日までに入札参加申請者に通知します。入札参加決定通知後において入札参加不適格要件が判明した場合は、入札参加できません。

通知は【様式第1号】一般競争入札参加申請書に記載されたメールアドレスに送信し、原本については後日郵送します。

なお、入札参加申請を行った後に本件入札を辞退しようとする場合は、【様式第6号】辞退届に必要な事項を記載のうえ、提出してください。

8 入札に関する事項

(1) 入札方法 一般書留又は簡易書留で郵送してください。

落札決定に当たっては、【様式第4号】入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

代理入札の場合は、【様式第5号】委任状を同封すること。

(2) 入札書の到達期限 令和8年7月27日午後4時まで（必着）

(3) 再度入札 再度入札は2回を限度とします。

(4) 入札の無効 次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

ア 入札に参加する資格のない者のした入札

イ 入札保証金を必要とする場合において、入札保証金を納付したことを確認できる書類が同封されていない入札

ウ 持参するなど郵便入札の方法によらない入札書、期限までに到達しなかった入札書又は代理入札にも関わらず委任状が同封されていない入札書

エ 入札書に記名押印のない入札

オ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札

カ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札

キ 入札金額を訂正した入札

ク 入札書に業務名のない、又は間違いのある入札

ケ 入札書の日付が開札日でない入札

コ その他市長の定める入札条件に違反した入札

9 落札者の決定方法に関する事項

奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

10 その他

- (1) その他の詳細は、入札者心得によります。
- (2) 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）及び地方自治法施行令並びに奈良市契約規則によるものとします。
- (3) 入札に関する問い合わせ先
奈良市観光経済部産業政策課
電話 0742-34-4741
メールアドレス naracity_career@city.nara.lg.jp